



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 (TEL) 06-6655-7030
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	113,506	5.2	3,902	149.2	3,864	98.6	2,777	46.7
2023年2月期	107,848	9.9	1,566	—	1,945	—	1,893	—

(注) 包括利益 2024年2月期 3,393百万円 (62.7%) 2023年2月期 2,085百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	69.44	—	7.7	3.3	3.4
2023年2月期	47.38	—	5.6	1.6	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	115,364	37,317	32.3	934.50
2023年2月期	118,343	34,586	29.2	862.82

(参考) 自己資本 2024年2月期 37,317百万円 2023年2月期 34,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	10,170	△2,194	△7,490	3,728
2023年2月期	7,564	△3,022	△5,403	3,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	403	21.3	1.2
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	403	14.5	1.1

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	△2.3	1,300	△13.7	1,000	△28.4	600	△49.3	14.96
通期	115,000	1.3	5,300	35.8	4,800	24.2	3,000	8.0	74.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	40,437,940株	2023年2月期	40,437,940株
2024年2月期	504,726株	2023年2月期	352,691株
2024年2月期	40,002,951株	2023年2月期	39,962,849株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2024年2月期 443,300株、2023年2月期 291,200株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めておりません（2024年2月期 373,563株、2023年2月期 413,667株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	94,124	3.3	2,840	216.8	2,606	135.3	2,144	44.1
2023年2月期	91,155	11.7	896	—	1,107	—	1,487	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	53.60	—
2023年2月期	37.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	107,138	31,095	29.0	778.68
2023年2月期	111,258	29,391	26.4	733.21

(参考) 自己資本 2024年2月期 31,095百万円 2023年2月期 29,391百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,600	△0.8	1,200	37.4	1,000	30.7	600	△22.3	14.96
通期	96,500	2.5	4,500	58.4	4,000	53.5	2,600	21.3	64.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2025年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益及び2025年2月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式443,300株が、2024年10月末には全て処分されているものと見込んで算出しております。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
決算補足資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことにより、社会経済活動が正常化に向かうとともに、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。百貨店業界におきましては、行動制限の緩和等による外出機会の増加などから消費マインドの回復がみられ、さらには円安効果と入国制限の終了を背景としたインバウンド需要の伸びが売上を押し上げるなど、全国百貨店売上高は大都市を中心に好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2021-2024年度)」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、収益力及び集客力の強化に注力するとともに、企業価値向上にも努めてまいりました。まず、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店については、さらなる特選ブランドの強化を図るため、タワー館1階に「バーバリー」を導入するとともに、タワー館5階婦人服売場に、衣・食・住・サービスを集積させた売場である「スクランブルMD」の第三弾として、美容と健康に対する意識が高い「オトナ女子」をターゲットとした「美sion Terrace (ビジョンテラス)」を新設いたしました。また、収益力向上の一つとして強化しているフランチャイズ事業においては、ウイング館地下2階に、不二家との共同開発により誕生した洋菓子の新ブランド「Pekolicious (ペコリシャス)」の第一号店を導入するとともに、当社フランチャイズ事業では初となる本格的なレストラン事業として「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」をタワー館14階レストランフロアに、さらには同フロア及び12階レストランフロアに西日本初出店となる「洋食屋 伊勢十」「TOKYO MERCATO (トウキョウメルカート)」を導入いたしました。また、2025年に開催される「大阪・関西万博」に向けた機運醸成を図るため、タワー館2階に、オフィシャルストアの第一号店を導入し、公式ライセンス商品を販売するほか、万博に関する様々な情報発信も行っております。さらには、ESG経営を推進するため、地域の事業者や生産者、行政、団体と結びつきをより深め、当社グループ沿線地域の活性化につながる新たな価値を創出する事業として、大阪府河南町でいちごの自社栽培をスタートさせ、昨年12月に「はるかすまいる」として販売を開始し、ご好評をいただいているほか、「地方創生」の一環として、ウイング館2階に高知県産品の販売や食・文化・観光の情報発信を行う期間限定アンテナショップ「まるごと高知 in あべのハルカス」を導入し、多くのお客様にご来店いただきました。

次に、地域中核店・郊外店においては、地域生活に「なくてはならない存在」を目指し、生活機能、商業機能、コミュニティ機能を融合した「タウンセンター化」への変革を推進するため、上層階へは専門店を導入するとともに、低中層階にはフランチャイズ運営売場を積極的に拡充するなど、さらなる収益構造改革を進めてまいりました。上本町店、樫原店においては、ハンズとの協業による「Plugs Market(プラグスマーケット)」を導入し、地域共創に取り組みました。

一方、越境EC事業につきましては、中国の景気動向に鑑み、本年2月末に撤退いたしました。撤退に伴い商品の評価や在高の見直し等を行いましたが、諸施策による来店客数の増加や外商売上が好調に推移した結果、売上高は92,480百万円(前期比3.4%増)、営業利益2,542百万円(同327.9%増)となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄において、輸入車販売が好調に推移したため、売上高は13,539百万円(前期比6.3%増)であったものの、株式会社ジャパンフーズクリエイトにおいて、サーモンの価格上昇等により減益となったため、営業利益327百万円(同26.6%減)となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で大工工事受注があったことにより、売上高は3,839百万円(前期比100.6%増)、営業利益は893百万円(同299.9%増)となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、賃貸収入により、売上高は295百万円(前期比2.7%増)、営業利益223百万円(同7.6%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、売上高は3,351百万円（前期比2.5%減）、営業利益は108百万円（同38.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は113,506百万円（前期比5.2%増）、営業利益3,902百万円（同149.2%増）、経常利益は3,864百万円（同98.6%増）となりました。これに政策保有上場株式の売却益を特別利益に計上し、過年度消費税等及び固定資産除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する当期純利益2,777百万円（同46.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、減価償却による建物及び構築物の減少や繰延税金資産の減少などにより、前期末に比べ2,979百万円減少し115,364百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前期末に比べ5,710百万円減少し78,046百万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ2,731百万円増加し37,317百万円となりました。この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し3,728百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入れ債務の増加額は減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や退職給付信託の一部返還に加え、売上債権の増加額の減少などにより、10,170百万円の収入（前期 7,564百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、政策保有上場株式の売却による収入はあったものの、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などにより、2,194百万円の支出（前期 3,022百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済による支出などにより7,490百万円の支出（前期 5,403百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	29.8	27.3	27.9	29.2	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.0	108.0	85.4	80.3	82.3
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	1.5	4.0	6.7	1.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.8	41.9	27.0	93.6	150.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末発行済株式数より控除する自己株式に、株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式443,300株が含まれております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、持続的な賃上げや雇用情勢の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くものと期待される一方、中国経済の減速など、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き「豊かなくらしと価値ある生活文化の創造」に邁進し、企業価値の向上を図ってまいります。

主力の百貨店業におきましては、あべの・天王寺エリアの魅力最大化の取組みをさらに加速させてまいります。具体的には、あべのハルカス近鉄本店において、国内外問わず広域から多くのお客様にご来店いただける都市型総合百貨店への進化を目指し、ウイング館地下2階食料品売場に高収益な自主運営売場を導入するとともに、「ハルカス限定」「ハルカスならではの」をキーワードに新規ショップを導入するほか、タワー館1階特選洋品売場に、幅広い層から支持を受ける新規ブランドショップを導入いたします。また、3月7日に開業10周年を迎えたあべのハルカスとともに、年間を通して様々な記念イベントを開催するなど、ご来店いただいたお客様に新しい価値を提供し続けてまいります。

次に地域中核店・郊外店においては、「タウンセンター化」への変革をより一層加速させるため地域特性に応じた改装を実施するとともに、フランチャイズ運営売場を積極的に拡充するなど収益力の安定とローコスト運営への転換を図ってまいります。

さらに、収益事業化の取組みとして強力に推進している、フランチャイズ事業においては、本年4月にあべのハルカス近鉄本店ウイング館2階に、当社オリジナルブランドのベーカリーカフェ&ショップ「KAFFE OTTE(カフェオッテ)」を新設するほか、草津店5階に、本店で好評を博している「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」の第二号店として、植物に囲まれ、ホテルのロビーのような癒しの空間を提供するレストラン「ロビーガーデンByスカイテラス」を導入するなど、今後も飲食分野へ積極的に事業展開していくとともに、主力事業である「成城石井」や「ブロードン」をさらに強化してまいります。また、外商部門におきましては、富裕層顧客への取組みを強化するとともに、百貨店の外商に留まることなく、グループ各社の商品やサービスをご紹介する近鉄グループのコンシェルジュとしての機能を進化させてまいります。

これに加え、ESG経営を推進するため、昨年スタートしたいちごの生産に続く新たな農業事業を展開し、沿線価値の向上や地域活性化に取り組んでまいります。

一方、KIPS、外商、友の会それぞれのカード決済をスマートフォンで行える仕組みを準備しており、本年秋頃には、カードレスによるスマートフォン一台でのお買い物を実現いたします。近鉄グループで進めているデジタルサービスプラットフォーム構築にも参加し、デジタルを活用したOne to Oneマーケティングの推進を図ってまいります。

当社は、以上の施策にグループ一丸となって取り組み、2025年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は115,000百万円(前期比1.3%増)、営業利益5,300百万円(同35.8%増)、経常利益4,800百万円(同24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(同8.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していくこととしております。当期の配当については、1株当たり10円を予定しております。次期の配当についても、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	3,728
受取手形、売掛金及び契約資産	11,717	11,753
商品及び製品	6,311	6,185
仕掛品	167	239
原材料及び貯蔵品	34	26
その他	4,771	5,398
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	26,224	27,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,001	123,471
減価償却累計額	△86,834	△89,245
建物及び構築物(純額)	36,167	34,225
機械装置及び運搬具	1,992	1,857
減価償却累計額	△1,020	△1,017
機械装置及び運搬具(純額)	972	839
工具、器具及び備品	8,618	8,717
減価償却累計額	△6,817	△7,035
工具、器具及び備品(純額)	1,801	1,682
土地	27,554	27,538
リース資産	1,032	1,004
減価償却累計額	△398	△262
リース資産(純額)	633	741
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	67,143	65,026
無形固定資産	2,679	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	4,148	4,084
長期貸付金	38	29
敷金及び保証金	9,953	9,969
退職給付に係る資産	4,490	3,904
繰延税金資産	2,943	2,217
その他	789	827
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	22,295	20,972
固定資産合計	92,118	88,046
資産合計	118,343	115,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,310	19,102
短期借入金	10,256	5,145
未払法人税等	394	724
契約負債	20,819	20,129
商品券	7,733	7,163
預り金	10,222	10,214
賞与引当金	168	175
商品券等引換損失引当金	5,740	5,970
その他	3,838	4,753
流動負債合計	77,484	73,380
固定負債		
長期借入金	2,328	896
退職給付に係る負債	531	551
資産除去債務	69	69
その他	3,343	3,149
固定負債合計	6,272	4,666
負債合計	83,756	78,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,962	9,054
利益剰余金	9,755	12,132
自己株式	△870	△1,223
株主資本合計	32,848	34,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,564
退職給付に係る調整累計額	395	789
その他の包括利益累計額合計	1,738	2,353
純資産合計	34,586	37,317
負債純資産合計	118,343	115,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	107,848	113,506
売上原価	54,408	57,872
売上総利益	53,440	55,634
販売費及び一般管理費	51,873	51,731
営業利益	1,566	3,902
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	112
未請求債務整理益	1,049	1,088
原状回復負担金等収入	163	191
雇用調整助成金	378	—
その他	157	206
営業外収益合計	1,851	1,601
営業外費用		
支払利息	81	67
商品券等引換損失引当金繰入額	1,047	1,083
固定資産撤去費用	76	116
固定資産除却損	96	152
その他	170	220
営業外費用合計	1,471	1,640
経常利益	1,945	3,864
特別利益		
投資有価証券売却益	146	979
特別利益合計	146	979
特別損失		
過年度消費税等	—	796
固定資産除却損等	153	169
特別損失合計	153	966
税金等調整前当期純利益	1,938	3,877
法人税、住民税及び事業税	342	762
法人税等調整額	△297	337
法人税等合計	45	1,099
当期純利益	1,893	2,777
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	2,777

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,893	2,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	221
退職給付に係る調整額	△324	393
その他の包括利益合計	191	615
包括利益	2,085	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085	3,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	7,862	△87	31,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△2,038	△2,038
自己株式の処分		△28		1,255	1,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	1,893	△782	1,082
当期末残高	15,000	8,962	9,755	△870	32,848

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	826	719	1,546	33,311
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,893
自己株式の取得				△2,038
自己株式の処分				1,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	△324	191	191
当期変動額合計	516	△324	191	1,274
当期末残高	1,342	395	1,738	34,586

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,962	9,755	△870	32,848
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△1,936	△1,936
自己株式の処分		92		1,583	1,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	2,376	△353	2,115
当期末残高	15,000	9,054	12,132	△1,223	34,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,342	395	1,738	34,586
当期変動額				
剰余金の配当				△400
親会社株主に帰属する当期純利益				2,777
自己株式の取得				△1,936
自己株式の処分				1,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	393	615	615
当期変動額合計	221	393	615	2,731
当期末残高	1,564	789	2,353	37,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	3,877
減価償却費	5,947	5,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△13
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	260	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△530	1,153
受取利息及び受取配当金	△102	△114
支払利息	81	67
固定資産除却損等	250	321
雇用調整助成金	△378	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△979
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,052	△186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	444	637
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,998	791
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△432	△407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,019	△419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△6
その他	34	△34
小計	7,262	10,630
利息及び配当金の受取額	102	114
利息の支払額	△80	△67
雇用調整助成金の受取額	477	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△197	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,564	10,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,504	△2,919
有形固定資産の売却による収入	13	39
有形固定資産の除却による支出	△155	△193
無形固定資産の取得による支出	△231	△466
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	223	1,479
短期貸付けによる支出	△14,660	△23,805
短期貸付金の回収による収入	14,660	23,805
長期貸付金の回収による収入	11	8
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△24
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
預り保証金の返還による支出	△132	△158
預り保証金の受入による収入	172	208
資産除去債務の履行による支出	△198	△1
その他	△132	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,272	△4,275
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△985	△2,267
自己株式の取得による支出	△2,038	△1,936
自己株式の処分による収入	1,227	1,675
配当金の支払額	△0	△400
その他	△335	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	△7,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861	485
現金及び現金同等物の期首残高	4,104	3,243
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	3,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原状回復負担金等収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた321百万円は、「原状回復負担金等収入」163百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当連結会計年度末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

一方、第2四半期連結会計期間に第2回目の本信託の設定を行い、当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、当連結会計年度末までに356,700株を売却し、自己株式が864百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,072百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(退職給付信託の一部返還について)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、その状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部1,900百万円の返還を受けました。

当返還が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「不動産業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。

「不動産業」は保有する物件の賃貸を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年5月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	92,480	13,539	3,839	295	3,351	113,506	—	113,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	765	2,564	57	3,539	7,006	△7,006	—
計	92,558	14,305	6,404	352	6,891	120,512	△7,006	113,506
セグメント利益	2,542	327	893	223	108	4,096	△193	3,902
セグメント資産	101,854	6,514	4,039	6,322	1,765	120,496	△5,132	115,364
その他の項目								
減価償却費(注) 4	5,307	293	22	84	26	5,734	△48	5,686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,020	697	12	55	15	3,799	△67	3,732

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1株当たり純資産	934円50銭
1株当たり当期純利益	69円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,777百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,777百万円 |
| 期中平均株式数 | 40,002千株 |
3. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式を含めております。(当連結会計年度末 443千株 期中平均 373千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2023年度実績			2024年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	113,506	5,657	5.2%	115,000	1,493	1.3%
営業利益	3,902	2,336	149.2%	5,300	1,397	35.8%
(売上高営業利益率)	(3.4%)	(2.0)		(4.6%)	(1.2)	
経常利益	3,864	1,918	98.6%	4,800	935	24.2%
(売上高経常利益率)	(3.4%)	(1.6)		(4.2%)	(0.8)	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,777	883	46.7%	3,000	222	8.0%
(売上高当期純利益率)	(2.4%)	(0.7)		(2.6%)	(0.2)	
減価償却費	5,686	△ 260	△ 4.4%	5,000	△ 686	△ 12.1%
設備投資	3,700	788	27.1%	5,800	2,099	56.7%
金融収支	47	25	120.2%	16	△ 30	△ 65.0%
有利子負債(借入金)	6,041	△ 6,542	△ 52.0%	5,000	△ 1,041	△ 17.2%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2023年度実績		2024年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	2,987	884	5,652	2,664
卸・小売業	697	△ 113	108	△ 588
内装業	12	△ 16	3	△ 9
不動産業	55	38	67	11
その他事業	15	2	49	34
連結消去	△ 67	△ 7	△ 81	△ 14
合計	3,700	788	5,800	2,099

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	27,317	26,224	1,092	
現金及び預金	3,728	3,243	485	預金残高の増
受取手形、売掛金及び契約資産	11,753	11,717	35	売掛債権の増
商品及び製品	6,185	6,311	△ 126	商品在庫の減
固定資産	88,046	92,118	△ 4,071	
建物及び構築物	34,225	36,167	△ 1,941	減価償却などによる減
無形固定資産	2,047	2,679	△ 631	減価償却などによる減
繰延税金資産	2,217	2,943	△ 726	繰延税金資産の減
資産合計	115,364	118,343	△ 2,979	
流動負債	73,380	77,484	△ 4,104	
支払手形及び買掛金	19,102	18,310	791	仕入債務の増
短期借入金	5,145	10,256	△ 5,110	返済による減
固定負債	4,666	6,272	△ 1,606	
長期借入金	896	2,328	△ 1,432	返済による減
負債合計	78,046	83,756	△ 5,710	
株主資本	34,963	32,848	2,115	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	2,353	1,738	615	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	37,317	34,586	2,731	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2023年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	16,911	△ 23	△ 0.1%
物件費	4,795	△ 20	△ 0.4%
宣伝費	824	46	5.9%
諸費	10,779	147	1.4%
賃借料	11,723	△ 40	△ 0.3%
減価償却費	5,442	△ 303	△ 5.3%
諸税	1,253	51	4.3%
合計	51,731	△ 142	△ 0.3%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	2023年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,601	△ 249	△ 13.5%
受取利息	1	△ 0	△ 9.9%
受取配当金	112	12	12.0%
未請求債務整理益	1,088	39	3.8%
原状回復負担金等収入	191	28	17.6%
雇用調整助成金	-	△ 378	△ 100.0%
その他	206	48	30.9%
営業外費用	1,640	168	11.5%
支払利息	67	△ 13	△ 17.1%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,083	36	3.5%
固定資産撤去費用	116	40	52.3%
固定資産除却損	152	55	57.2%
その他	220	50	29.5%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	2023年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	979	
投資有価証券売却益	979	政策保有上場株式の売却益
特別損失	966	
過年度消費税等	796	消費税修正申告に伴う過年度消費税納付見込額
固定資産除却損等	169	改装に伴う除却損等

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	2023年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	94,124	2,969	3.3%
営業利益	2,840	1,944	216.8%
(売上高営業利益率)	(3.0%)	(2.0)	
経常利益	2,606	1,498	135.3%
(売上高経常利益率)	(2.8%)	(1.6)	
当期純利益	2,144	656	44.1%
(売上高当期純利益率)	(2.3%)	(0.6)	
減価償却費	5,359	△ 258	△ 4.6%
設備投資	3,034	918	43.4%
金融収支	30	93	—
有利子負債(借入金)	3,500	△ 7,000	△ 66.7%
(注) 収益認識会計基準適用前売上高	237,452	8,665	3.8%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	2023年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	51,714	2,305	4.7%
上本町店	7,713	72	0.9%
東大阪店	907	21	2.5%
奈良店	8,257	106	1.3%
橿原店	4,388	70	1.6%
生駒店	2,449	58	2.5%
和歌山店	6,057	△ 77	△ 1.3%
草津店	4,081	100	2.5%
四日市店	6,711	150	2.3%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,843	160	9.5%
合計	94,124	2,969	3.3%
(注) あべのハルカス近鉄本店	37,782	1,648	4.6%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	2023年度実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	2,357	△ 179	△ 7.1%
	婦人服・洋品	8,134	109	1.4%
	子供服	1,065	△ 126	△ 10.6%
	その他衣料品	3,509	△ 433	△ 11.0%
	計	15,066	△ 629	△ 4.0%
身回品	6,824	△ 9	△ 0.1%	
家庭用品	家具	500	△ 44	△ 8.1%
	その他家庭用品	1,300	△ 96	△ 6.9%
	計	1,801	△ 140	△ 7.3%
食料品	30,500	801	2.7%	
食堂喫茶	739	187	34.1%	
雑貨	雑貨	12,674	441	3.6%
	化粧品	14,298	1,031	7.8%
	計	26,972	1,473	5.8%
サービス	1,256	165	15.2%	
その他	10,963	1,119	11.4%	
合計	94,124	2,969	3.3%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	2024年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	53,300	1,585	3.1%
上本町店	7,520	△ 193	△ 2.5%
東大阪店	1,220	312	34.5%
奈良店	8,380	122	1.5%
橿原店	4,330	△ 58	△ 1.3%
生駒店	2,600	150	6.2%
和歌山店	6,400	342	5.7%
草津店	4,190	108	2.7%
四日市店	6,680	△ 31	△ 0.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,880	36	2.0%
合計	96,500	2,375	2.5%
(注) あべのハルカス近鉄本店	41,100	3,317	8.8%